

環境会計

環境会計の考え方

ブラザーグループは、環境経営を継続的に効率化する有効な手段として、国内8事業所(以下、国内)と海外生産拠点(以下、海外)を対象に環境会計を実施しています。その結果、どの程度の効果が得られたかを定量的に把握して、次年度の環境活動に反映しています。

2019年度の集計結果

「ブラザーグループ中期環境行動計画 2021」(2019~2021)の初年度にあたる 2019 年度における環境活動の費用および投資額とその効果(増減値は前年度との比較)です。

環境保全コスト

投資額は、国内では 2 億 9 千 9 百万円となり 1 億 2 千 2 百万円減少、海外では 5 千 8 百万円となり 3 千 7 百万円減少しました。全体では 3 億 5 千 7 百万円となり 1 億 5 千 9 百万円の減少となりました。投資の主な目的は、国内、海外ともに省エネ施策などの地球環境保全です。

環境保全活動に費やした経費および人件費は、国内では 9 億 2 千万円となり 7 百万円増加、海外では 1 億 8 千 1 百万円となり 2 千 9 百万円減少しました。

なお、2019 年度は炭素クレジットの購入に約 130 万円を費やしています。

環境保全コストの分類		主な取り組みの内容およびその効果	投資額(百万円)		費用額(百万円)	
			国内	海外	国内	海外
1.事業エリア内コスト	1) 公害防止コスト	大気/水質/振動/騒音などの公害防止	0 (△1)	23 (16)	22 (△1)	70 (△20)
	2) 地球環境保全コスト	温暖化防止(省エネ)対策	218 (△161)	35 (△53)	259 (33)	7 (2)
	3) 資源循環コスト	廃棄物の発生抑制・リサイクル	0 (0)	0 (0)	106 (2)	56 (△9)
2.上・下流コスト	部材調達および製品販売後の環境負荷低減に掛かるコスト	グリーン調達活動、使用済み製品・サプライの回収リサイクル	35 (35)	0 (0)	84 (△4)	0 (0)
3.管理活動コスト	事業活動での環境負荷低減に間接的に寄与する取り組みのコスト	ISO 14001 システムの構築・運用・維持、従業員への環境教育、環境情報開示、工場およびその周辺の緑化、美化	28 (△6)	0 (0)	296 (△21)	32 (△1)

4.研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発コスト	省エネ・省資源化設計など気候変動緩和に資する環境配慮製品・技術の開発、製品環境アセスメントの実施・設計改善	18 (11)	0 (0)	131 (△7)	6 (0)
5.社会活動コスト	企業活動と直接関係しない環境保全に掛かるコスト	環境保全団体・組織の支援、地域住民の環境活動支援、情報提供	0 (0)	0 (0)	20 (5)	10 (△1)
6.環境損傷対応コスト	土壌浄化など、自然修復に掛かるコスト	土壌汚染調査、土壌浄化	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)
合計			299 (△122)	58 (△37)	920 (7)	181 (△29)

()内は前年度比増減額

環境保全効果

エネルギーの投入量は、国内では5.4%減少し、海外では10.2%減少しました。

水の利用量は、国内では10.0%減少、海外では15.6%減少となり、全体では14.8%の減少となりました。

CO₂排出量は、国内では4.6%減少し、海外では14.9%の減少となり、全体では12.2%の減少となりました。

なお、2019年度は国内のCO₂排出削減量を補完するため、1,200tの炭素クレジットを購入しました。

環境保全効果の内容		環境保全効果を表す内容指標の分類		国内	海外
事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギーの投入	原油換算 (kL)	9,849 (△557)	24,214 (△2,746)
		水の投入量	m ³	83,049 (△9,216)	504,594 (△93,124)
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	大気への排出量	エネルギー起源のCO ₂ (t-CO ₂ /年)*	20,434 (△991)	50,777 (△8,872)
			NO _x (kg/年)	2,165 (△151)	3,789 (△1,178)
			SO _x (kg/年)	11 (0)	73 (△20)
		廃棄物の排出量	廃棄物排出量 (t)	1,658 (△104)	7,936 (△747)
最終処分量 (t)	0 (0)		110 (△25)		

()内は前年度比増減量

*: エネルギー起源のCO₂排出量は、2016年度より国際基準の排出係数を適用し、算定しています。

電気は、国際エネルギー機関(IEA)、燃料はGHGプロトコルによって公表されている各国毎の排出係数を利用しています。

なお参考として、従来の排出係数を使用した算定値も併記しています。

国際基準に基づく算定値は、従来と比較し40%強増加しています。

環境保全対策にともなう経済効果*

経済効果は、国内では主にリサイクル活動に伴う廃棄物処理費の節減、海外では省エネ施策によるエネルギー費用の削減と廃棄物のリサイクルによる事業収入です。

経済効果の内容		国内(百万円)	海外(百万円)
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルによる事業収入	2.8 (△2.0)	58.6 (△5.0)
費用削減	省エネルギーによるエネルギー費の削減	11.4 (0.1)	90.1 (2.1)
	省資源またはリサイクル活動に伴う廃棄物処理費の節減	32.1 (△3.6)	87.5 (△18.7)
その他効果	新聞雑誌などマスコミの環境活動取材の結果として掲載記事の効果を広告宣伝費相当に換算した金額	4.7 (2.1)	0.2 (△0.1)
合計		51.0 (△3.4)	236.4 (△21.7)

()内は前年度比増減額

*: 環境保全対策に伴う経済効果とは、環境保全活動を行った結果から生じる効果のうち、金額換算できる経済効果です。確実な根拠に基づく算定ができない、みなし効果・偶発的效果については算定していません。

集計範囲

国内 8 事業所(ブラザー工業株式会社本社、瑞穂・星崎・港・桃園・刈谷工場、技術開発センター、物流センター*¹、ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.、台弟工業股份有限公司、珠海兄弟工業有限公司、兄弟機械(西安)有限公司、兄弟高科技(深圳)有限公司、兄弟工業(深圳)有限公司*²、ブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(サイゴン)Ltd.、ブラザーマシナリー(ベトナム)Co., Ltd.、ブラザーインダストリーズ(フィリピン),Inc.

*1: 物流センターについては、環境保全効果のみを集計。

*2: 現兄弟高科技(深圳)有限公司

2015年度～2019年度の環境会計一覧

環境保全効果

環境保全効果の内容		環境保全効果を表す内容指標の分類		国内					海外					
				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
事業エリア内コストに対応する効果	事業活動に投入する資源に関する効果	エネルギーの投入	原油換算 (kL)	10,116	10,231	10,929	10,406	9,849	18,820	23,515	26,408	26,960	24,214	
		水の投入量	m ³	93,989	87,772	88,322	92,265	83,049	698,704	703,515	720,417	597,718	504,594	
	事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する効果	大気への排出量	エネルギー起源のCO ₂ (t-CO ₂ /年)		15,117	22,298	23,111 ^{*1}	21,426	20,434	30,993	55,741	55,738 ^{*1}	59,649	50,777
			Nox (kg/年)		2,020	2,155	2,404	2,316	2,165	2,894	5,276	5,540	4,967	3,789
			Sox (kg/年)		8	8	11	11	11	72	123	125	93	73
	廃棄物の排出量	廃棄物排出量 (t)		1,998	1,702	1,772	1,762	1,658	5,766 ^{*2}	6,105	7,172	8,683	7,936	
最終処分量 (t)			0	0	0	0	0	1	121	121	136	110		

*1：2016年度よりCO₂排出係数を温対法に基づいた値から国際基準に基づいた値へ更新しました。温対法の排出係数を使用した2017年度の算定値は、国内が16,318、海外が39,659です。

*2：ブラザーインダストリーズ(フィリピン),Inc.にて、2015年度の集計に含まれていない廃棄物が確認されたため、2015年度の排出量を更新しました。

環境保全対策にともなう経済効果

単位：百万円

経済効果の内容		国内					海外				
		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルによる事業収入	2.9	2.5	5.5	4.8	2.8	81.3	46.6	60.2	63.6	58.6
費用削減	省エネルギーによるエネルギー費の削減	8.2	18.0	17.5	11.3	11.4	12.8	20.6	80.2	88.0	90.1
	省資源またはリサイクル活動に伴う廃棄物処理費の節減	27.6	32.9	32.5	35.7	32.1	29.7	24.8	19.1	106.2	87.5
その他効果	新聞雑誌などマスコミの環境活動取材の結果として掲載記事の効果を広告宣伝費相当に換算した金額	3.1	1.4	0.8	2.6	4.7	13.9	0.4	0.4	0.3	0.2
合計		41.8	54.8	56.3	54.4	51.0	137.7	92.4	159.9	258.1	236.4

環境保全コスト

単位：百万円

環境保全コストの分類		主な取り組みの内容およびその効果		国内									
				投資額					費用額				
				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1.事業エリア内コスト				141	332	189	380	218	208	342	288	353	387
内訳	1) 公害防止コスト	大気/水質/振動/騒音などの公害防止		24	2	16	1	0	21	25	38	23	22
	2) 地球環境保全コスト	温暖化防止(省エネ)対策		117	329	171	379	218	83	160	125	226	259
	3) 資源循環コスト	廃棄物の発生抑制・リサイクル		0	1	2	0	0	104	157	125	104	106
2.上・下流コスト 部材調達および製品販売後の環境負荷低減に掛かるコスト		グリーン調達活動、使用済み製品・サプライの回収リサイクル		0	0	1	0	35	89	60	71	88	84
3.管理活動コスト 事業活動での環境負荷低減に間接的に寄与する取り組みのコスト		ISO 14001システムの構築・運用・維持、従業員への環境教育、環境情報開示、工場およびその周辺の緑化、美化		33	101	143	34	28	329	349	306	317	296
4.研究開発コスト 環境負荷低減のための研究開発コスト		省エネ・省資源化設計など気候変動緩和に資する環境配慮製品・技術の開発、製品環境アセスメントの実施・設計改善		10	12	10	7	18	152	149	135	138	131
5.社会活動コスト 企業活動と直接関係しない環境保全に掛かるコスト		環境保全団体・組織の支援、地域住民の環境活動支援、情報提供		0	0	3	0	0	12	10	13	15	20
6.環境損傷対応コスト 土壌浄化など、自然修復に掛かるコスト		土壌汚染調査、土壌浄化		0	0	0	0	0	4	3	2	2	2
合計				184	445	346	421	299	794	913	815	913	920

単位：百万円

環境保全コストの分類		主な取り組みの内容およびその効果		海外									
				投資額					費用額				
				2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1.事業エリア内コスト				115	42	37	95	58	237	119	162	160	133
内訳	1) 公害防止コスト	大気/水質/振動/騒音などの公害防止		49	6	8	7	23	86	66	96	90	70
	2) 地球環境保全コスト	温暖化防止(省エネ)対策		66	36	28	88	35	92	15	14	5	7
	3) 資源循環コスト	廃棄物の発生抑制・リサイクル		0	0	1	0	0	59	38	52	65	56
2.上・下流コスト 部材調達および製品販売後の環境負荷低減に掛かるコスト		グリーン調達活動、使用済み製品・サプライの回収リサイクル		0	0	31	0	0	15	0	0	0	0
3.管理活動コスト 事業活動での環境負荷低減に間接的に寄与する取り組みのコスト		ISO 14001システムの構築・運用・維持、従業員への環境教育、環境情報開示、工場およびその周辺の緑化、美化		0	0	0	0	0	35	31	32	33	32
4.研究開発コスト 環境負荷低減のための研究開発コスト		省エネ・省資源化設計など気候変動緩和に資する環境配慮製品・技術の開発、製品環境アセスメントの実施・設計改善		0	0	0	0	0	4	5	6	6	6
5.社会活動コスト 企業活動と直接関係しない環境保全に掛かるコスト		環境保全団体・組織の支援、地域住民の環境活動支援、情報提供		0	0	0	0	0	4	3	10	11	10
6.環境損傷対応コスト 土壌浄化など、自然修復に掛かるコスト		土壌汚染調査、土壌浄化		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計				115	42	68	95	58	295	158	210	210	181

集計範囲

年度	期間	事業所名	
		国内	海外
2015年度	2015年4月1日～2016年3月31日	ブラザー工業株式会社本社・瑞穂・星崎・港 ^{*1} ・桃園・刈谷工場、技術開発センター、物流センター ^{*2}	ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.、台弟工業股份有限公司、珠海兄弟工業有限公司、兄弟機械(西安)有限公司、兄弟工業(深圳)有限公司、兄弟高科技(深圳)有限公司、ブラザーインダストリーズテクノロジー(マレーシア)Sdn.Bhd. ^{*2-4} 、ブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(サイゴン)Ltd.、ブラザーマシナリー(ベトナム)Co., Ltd.、ブラザーインダストリーズ(フィリピン),Inc.
2016年度	2016年4月1日～2017年3月31日	ブラザー工業株式会社本社・瑞穂・星崎・港 ^{*1} ・桃園・刈谷工場、技術開発センター、物流センター ^{*2}	ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.、台弟工業股份有限公司、珠海兄弟工業有限公司、兄弟機械(西安)有限公司、兄弟工業(深圳)有限公司 ^{*3} 、兄弟高科技(深圳)有限公司 ^{*3} 、ブラザーインダストリーズテクノロジー(マレーシア)Sdn.Bhd. ^{*2-4} 、4ブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(サイゴン)Ltd.、ブラザーマシナリー(ベトナム)Co., Ltd.、ブラザーインダストリーズ(フィリピン),Inc.
2017年度	2017年4月1日～2018年3月31日	ブラザー工業株式会社本社・瑞穂・星崎・港 ^{*1} ・桃園・刈谷工場、技術開発センター、物流センター ^{*2}	ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.、台弟工業股份有限公司、珠海兄弟工業有限公司、兄弟機械(西安)有限公司、兄弟高科技(深圳)有限公司 ^{*3} 、ブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(サイゴン)Ltd.、ブラザーマシナリー(ベトナム)Co., Ltd.、ブラザーインダストリーズ(フィリピン),Inc.
2018年度	2018年4月1日～2019年3月31日	ブラザー工業株式会社本社・瑞穂・星崎・港 ^{*1} ・桃園・刈谷工場、技術開発センター、物流センター ^{*2}	ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.、台弟工業股份有限公司、珠海兄弟工業有限公司、兄弟機械(西安)有限公司、兄弟高科技(深圳)有限公司 ^{*3} 、ブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(サイゴン)Ltd.、ブラザーマシナリー(ベトナム)Co., Ltd.、ブラザーインダストリーズ(フィリピン),Inc.
2019年度	2019年4月1日～2020年3月31日	ブラザー工業株式会社本社・瑞穂・星崎・港 ^{*1} ・桃園・刈谷工場、技術開発センター、物流センター ^{*2}	ブラザーインダストリーズ(U.K.)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(スロバキア)s.r.o.、台弟工業股份有限公司、珠海兄弟工業有限公司、兄弟機械(西安)有限公司、兄弟高科技(深圳)有限公司 ^{*3} 、ブラザーインダストリーズ(ベトナム)Ltd.、ブラザーインダストリーズ(サイゴン)Ltd.、ブラザーマシナリー(ベトナム)Co., Ltd.、ブラザーインダストリーズ(フィリピン),Inc.

*1：港工場は、2017年9月30日に操業を停止しました。

*2：物流センター、2016年度のブラザーインダストリーズテクノロジー(マレーシア)Sdn. Bhd.については、環境保全効果のみを集計。

*3：兄弟工業(深圳)有限公司は、2016年10月に兄弟高科技(深圳)有限公司を存続会社として、吸収合併されました。

*4：ブラザーインダストリーズテクノロジー(マレーシア)Sdn. Bhd.は、2017年3月31日付で事業活動を終了しました。